

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第61期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 尾 清

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

**【電話番号】** 03(6268)6611 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 代 川 康 雄

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 代 川 康 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
完成工事高 (百万円)	55,642	68,696	311,454
経常利益または経常損失(△) (百万円)	2,242	1,951	△25,280
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,661	769	△20,965
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,576	7,058	△25,534
純資産額 (百万円)	74,286	52,035	44,979
総資産額 (百万円)	255,042	294,217	261,609
1株当たり四半期純利益 または1株当たり当期純損失(△) (円)	8.67	4.01	△109.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	17.7	17.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第1四半期連結累計期間および第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益または当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
シービー・アンド・アイ・ストーン・アンド・ウェブスター・インターナショナル・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成32年5月まで	平成27年5月

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢の改善傾向が続く中、個人消費、設備投資、輸出、生産は、概ね持ち直してきており、企業部門も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、ギリシャ問題、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国等アジア諸国の経済成長の鈍化、原油価格の低迷など、不安定な状況がみられるものの、米国では個人消費、雇用などが増加し、また、欧州においても景気は持ち直しており、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。また、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の低下はエネルギー・原材料等のコストの減少に繋がり、経済活性化へ好影響を与えられ、経済発展に伴うエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、受注については、米国向けエチレン製造設備、インドネシア向け合成ゴム製造設備、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、宮城県大崎市太陽光発電所等のプロジェクトを受注し、当第1四半期連結累計期間における受注高は、2,823億円（前年同四半期比1,012.9%増）となりました。

業績については、東南アジア、北米、西南アジア・アフリカ等の各地域で遂行している石油化学、石油精製、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高（完成工事高）は、686億円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益12億円（前年同四半期比436.2%増）、経常利益19億円（前年同四半期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億円（前年同四半期比53.7%減）となり、前年同四半期比で増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が144億円、受取手形・完成工事未収入金等が67億円、未成工事支出金が65億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から326億円増加し、2,942億円となりました。

負債については、未成工事受入金が311億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から255億円増加し、2,421億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が26億円減少、さらに為替換算調整勘定が31億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から70億円増加し、520億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

## (6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	784	139,363	11,694	127,637
	石油化学プラント	204,225	3,034	207,259	21,197	186,768
	石油精製プラント	107,393	2,360	109,754	6,458	103,156
	エネルギー関連プラント	10,608	431	11,040	2,158	8,925
	一般製造設備関連	886	1,840	2,726	1,048	1,681
	IT関連	62	87	149	85	65
	その他	55,430	1,135	56,565	5,705	51,244
	小計	517,185	9,674	526,859	48,349	479,481
	国内					
	石油化学プラント	6,586	76	6,662	798	6,476
	石油精製プラント	1,765	561	2,327	1,412	914
	エネルギー関連プラント	4,262	9,861	14,123	131	13,991
	一般製造設備関連	201	472	673	91	581
IT関連	3,864	2,634	6,499	2,841	3,573	
その他	4,158	2,087	6,245	1,506	4,109	
小計	20,838	15,693	36,532	6,782	29,647	
合計	※25,714 538,023	25,368	563,391	55,132	※14,102 509,128	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	231	39,745	4,685	35,752
	石油化学プラント	373,482	205,998	579,481	26,752	564,216
	石油精製プラント	64,078	958	65,037	20,502	44,489
	エネルギー関連プラント	21,508	32,209	53,718	5,271	48,614
	一般製造設備関連	2,050	829	2,880	590	2,258
	その他	34,462	19,217	53,680	4,009	50,052
	小計	535,096	259,446	794,543	61,812	745,383
	国内					
	石油化学プラント	3,117	6	3,123	291	2,508
	石油精製プラント	1,157	—	1,157	—	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	20,450	134,686	3,944	130,741
	一般製造設備関連	2,368	257	2,626	558	1,964
	その他	3,028	2,168	5,197	2,089	2,971
小計	123,908	22,883	146,792	6,884	139,344	
合計	※36,930 659,005	282,330	941,335	68,696	※23,577 884,728	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間2,002百万円、当第1四半期連結累計期間3,519百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△1,133百万円、当第1四半期連結累計期間8,569百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 前第1四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第1四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,806,000	190,806	—
単元未満株式	普通株式 910,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,806	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式735株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,076,000	—	1,076,000	0.55
計	—	1,076,000	—	1,076,000	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	90,753	105,226
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	69,264
有価証券	2,354	327
未成工事支出金	33,744	40,321
繰延税金資産	2,928	2,594
未収入金	15,474	16,586
その他	8,738	12,527
貸倒引当金	△1,988	△970
流動資産合計	214,561	245,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,568
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,600
土地	9,398	9,393
リース資産	291	227
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,717
有形固定資産合計	16,247	16,078
無形固定資産		
のれん	6	6
その他	2,126	2,280
無形固定資産合計	2,133	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	20,639
長期貸付金	4,580	4,580
繰延税金資産	5,559	4,911
その他	4,175	4,159
貸倒引当金	△4,351	△4,317
投資その他の資産合計	28,666	29,974
固定資産合計	47,047	48,339
資産合計	261,609	294,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	88,051
短期借入金	8,233	7,888
未払法人税等	472	1,011
未成工事受入金	44,288	75,485
賞与引当金	555	398
完成工事補償引当金	123	106
工事損失引当金	3,924	3,365
為替予約	15,373	17,130
その他	11,505	11,841
流動負債合計	170,483	205,278
固定負債		
長期借入金	23,604	23,383
リース債務	64	50
繰延税金負債	9	7
退職給付に係る負債	4,693	4,560
関係会社事業損失引当金	508	509
持分法適用に伴う負債	15,447	6,651
その他	1,818	1,740
固定負債合計	46,146	36,903
負債合計	216,630	242,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,596
自己株式	△432	△434
株主資本合計	46,249	47,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,817
繰延ヘッジ損益	△9,717	△7,056
為替換算調整勘定	4,759	7,933
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,259
その他の包括利益累計額合計	△1,350	4,953
非支配株主持分	79	64
純資産合計	44,979	52,035
負債純資産合計	261,609	294,217

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	55,642	68,696
完成工事原価	49,206	62,353
完成工事総利益	6,435	6,342
販売費及び一般管理費	6,202	5,089
営業利益	233	1,252
営業外収益		
受取利息	257	144
受取配当金	80	95
為替差益	96	1,054
持分法による投資利益	527	-
貸倒引当金戻入額	1,166	1,052
雑収入	142	43
営業外収益合計	2,272	2,389
営業外費用		
支払利息	219	100
持分法による投資損失	-	1,400
雑支出	44	190
営業外費用合計	263	1,690
経常利益	2,242	1,951
税金等調整前四半期純利益	2,242	1,951
法人税等	575	1,178
四半期純利益	1,667	773
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,661	769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,667	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	517
繰延ヘッジ損益	△186	829
為替換算調整勘定	△592	△354
退職給付に係る調整額	2	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	470	5,341
その他の包括利益合計	△90	6,284
四半期包括利益	1,576	7,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572	7,073
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△14

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	180百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,764百万円	履行保証
その他	52百万円	借入保証等
計	2,996百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	225百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda(注)	2,480百万円	支払保証等
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	2,931百万円	履行保証
その他	51百万円	借入保証等
計	5,689百万円	

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	703百万円	415百万円
のれんの償却額	52百万円	△2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	52,204	2,927	510	55,642	—	55,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	31	44	116	△116	—
計	52,245	2,959	554	55,758	△116	55,642
セグメント利益また は損失(△)	△16	42	212	238	△4	233

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8.67円	4.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,661	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,661	769
普通株式の期中平均株式数(株)	191,765,406	191,712,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山 口 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である中尾 清および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第61期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。